

「政治がおかしい!」「死の商人」国家にさせない!

「ストップ改憲!ストップ大軍拡!新たな戦前にさせない」札幌集会。3野党があいさつ!

「簡易トイレ、簡易ベッド、その他被災地で待たないで求められてる物が届かない」「ミサイルを買う金はあっても国民の命を守る準備はできないというこの国は、いったい何にそなえてるのか!」と道労連の三上議長（道憲法共同センター共同代表）があいさつ。「ストップ大軍拡!ストップ改憲!新しい戦前にさせない!」を掲げた札幌集会が週末の29日、立民、共産、社民の野党3党代表を迎え、寒い道庁前で行列、北海道平和運動フォーラムの各労組と道憲法共同センター、市民の風メンバー多数が結集しました（写真）



過去最大の軍事費と「防衛増税」武器輸出糾弾 はたやま和也氏

軍事費過去最大、社会保障削減、武器輸出の岸田政権を厳しく糾弾したのは日本共産党のはたやま和也氏。「来年度予算の軍事費は、膨れに膨れ7兆9496億円。高額の装備費をローンで払う「後年度負担」も7兆9076億円で、これまでのローンと合わせて14兆円という途方もない金額」「この財源を「防衛増税」や、社会保障・教育予算削減でまかなうことなど到底許されない」「殺傷武器の輸出まで、閣議決定で決めた岸田政権」「戦争国家づくりへの道を、このまま許すわけにはいかない」と。

国際司法裁判所の暫定措置命令（26日）についての清末愛砂さんからの報告にも勇気をもらいました南アフリカがイスラエルのパレスチナへの爆撃・殺りく・封鎖を「ジェノサイド」と提訴したことに対する国際司法裁判所の「暫定措置」命令（26日）には即時停戦命令はもり込まれませんでした。しかし、「ジェノサイドの蓋然性がある」ことを前提に、6項目にわたる命令が出されたことは「ある意味画期的」とした清末報告。①ジェノサイドの防止措置を講ずること、②ジェノサイドを扇動する行為を防止処罰すること、③ガザの人々の生存のために必要となる基礎的サービスや人道支援を可能にするための措置を講じるとした命令。「イスラエルがこれらに従えば、ガザの状況は明らかに改善される」「誠実に履行されるべきものであり、国際世論とともにそれを迫る日本政府の姿勢こそが問われる」と。

「平和をつくる」2024年の「草の根」のたたかいを全道から広げましょう!

「パレチナに涙を!」アクション 次回は2月3日(土)13時~14時、札幌駅南口